

	<p>とにより、平成 14 年度からに連続して増加しており、施策目標の達成の達成に向け進展があった。</p>	<p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労者財産形成促進事業 <li style="padding-left: 20px;">平成 18 年度予算概算要求額 1,318 百万円 <li style="padding-left: 20px;">平成 17 年度予算額 1,388 百万円 		
<p>3-4-II 中小企業における退職金制度の普及促進を図ること</p>	<p>近年の経済社会情勢の変化に伴い退職金制度を見直す動きも見られるものの、未だ多くの企業が退職金制度を設けており、退職後の所得確保等その果たす役割は依然として大きいものがあるが、30～99人規模の企業における退職金制度の普及率は1,000人以上規模の企業の普及率と比べると依然低い状況である。このような状況の中で、雇用動向調査によれば、中小企業労働者数はほとんど変わっていないにもかかわらず、中小企業退職金共済制度の被共済者数は昨年度と比較して増加していることから、目標達成に向けて進展があったといえる。</p>	<p>【概要】 中小企業における退職金制度の普及促進に進展があったとする評価結果ではあるが、中小企業における退職金制度の普及率は大企業に比べ依然低い状況にあることから、引き続き中小企業における退職金制度の普及促進を図ることとした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業退職金共済事業費 <li style="padding-left: 20px;">平成 18 年度予算概算要求額 11,978 百万円 <li style="padding-left: 20px;">平成 17 年度予算額 12,044 百万円 	③	-
<p>3-4-III 自由時間の充実等勤労者生活の充実を図ること</p>	<p>平成 16 年度は、勤労者マルチライフ支援事業の第 2 期 1 年目であり、各新規実施地域においては各種取組を積極的に実施等を行い、事業の参加者から高い評価を得た。また、中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数は増加傾向にあった。さらに、概ね 2 年に 1 回という労働金庫に対する検査実施率の定着等により、リスク管理債権が低い状況を維持することができている等、その健全性が確保されている。これらのことを総合的に勘案すると、施策目標の達成に向けて進展があったと評価できる。</p>	<p>【概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 勤労者のボランティア活動への参加について 事業主団体と NPO・ボランティア関係団体との連携の下、各種勤労者向けプログラムの提供や、ボランティア活動を希望する勤労者とボランティア団体との結びつけ等、引き続き勤労者のボランティア活動への参加に向けた基盤整備を実施することとした。 2 中小企業勤労者福祉サービスセンターについて 中小企業勤労者及びその事業主が共同して市区町村単位に「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、中小企業が単独では実施が難しい総合的な福祉事業を行うことにより、引き続き中小企業勤労者の福祉の向上を図ることとした。 3 労働金庫について 評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続して推進すべく予算要求に反映させた。 <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労者マルチライフ支援事業 <li style="padding-left: 20px;">平成 18 年度予算概算要求額 302 百万円 <li style="padding-left: 20px;">平成 17 年度予算額 336 百万円 ・ 中小企業勤労者総合福祉推進事業 <li style="padding-left: 20px;">平成 18 年度予算概算要求額 1,557 百万円 <li style="padding-left: 20px;">平成 17 年度予算額 1,655 百万円 ・ 労働金庫検査対策 <li style="padding-left: 20px;">平成 18 年度予算概算要求額 14 百万円 <li style="padding-left: 20px;">平成 17 年度予算額 15 百万円 	③	-
<p>3-6-I 円滑な政労使コミュニケーションの促進を図ること</p>	<p>産業労働政策や各種の労働問題について、政労使間の対話を促進し、時々の政策課題に関し政労使の共通認識の形成を図るため政労使コミュニケーションを促進する場を設けることは必要と考えられる。産業労働懇話会の開催により、喫緊の政策課題である少子・高齢化時代における雇用問題等及び若年者雇用対策について幅広く意見交換が行われ、円滑な政労使コミュニ</p>	<p>【概要】 より効果的、効率的な政労使コミュニケーションを促進するため、会議の在り方について引き続き検討していく。</p>	③	-

	ケーションの促進が図られたものと考える。			
3-6-II 集团的労使関係のルール確立及び普及等を図ること	労働者の労働条件の維持・向上は、労使関係を安定させ、社会経済の発展の基礎となるものである。争議行為による損失日数は減少傾向にあること、また、労働契約承継法の関連法令及び指針が周知広報により、遵守され、適正に運用されていることから、目標の達成に向けて進展があったものと考え、新たな就業形態等への対応など、なお改善の余地がある。	【概要】 集团的労使関係法については、社会の複雑化に対応したルールの普及を引き続き図っていくこととしており、企業組織再編に伴う労働問題については、社会経済環境の動向を見守りつつ、今後も法令及び指針の着実な施行又は検討を引き続き実施していく。	③	-
3-6-III 集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	不当労働行為審査制度等は、集团的労使紛争の解決に寄与し、労使関係の安定化に有効に機能していると考えられるが、不当労働行為審査制度については、多くの事件において審査が遅延していること、取消訴訟における命令の取消率について改善が見られるものの、まだ高い水準にあることなどの問題があり、審査のより一層の迅速化、的確化に向けた対応が必要である。このような状況を踏まえ、審査の迅速化及び的確化を図るため、労働委員会における審査の手続及び体制の整備等を内容とした「労働組合法の一部を改正する法律」が平成17年1月1日から施行されたところである。	【概要】 「労働組合法の一部を改正する法律」の施行に伴い、中央労働委員会に常勤公益委員2名を配置し、従来15名の公益委員で処理を行っていた不当労働行為事件を、5名ずつ3つの部会による処理をすることで事件の処理の迅速化を図っている。 また、事件ごとについて審査の計画を策定するなどして計画的な審査の実施に努めており、これらにより不当労働行為審査の一層の迅速化・的確化を図っているところである。	③	-
3-7-I 個別労働関係紛争の解決の促進を図ること	あっせん申請受理件数等が増加しており、個別労働紛争解決制度が紛争解決の手段として有効であること、また、それぞれの制度の特性を生かした迅速かつ適正な処理を行っており、運用が効率的になされていることから、目標の達成に向けて進展があったと考える。	【概要】 施策目標についてはおおむね達成できているが、今後も増加することが懸念される個別労働紛争の解決について、ADRとしての特性の一つである迅速性を維持し、国民のニーズに応えられるよう、現状の施策を着実に推進していく。 【具体例】 (継続) ・個別労働紛争対策の推進事業 平成18年度予算概算要求額 1,452百万円 平成17年度予算額 1,440百万円	③	-
3-8-I 労働保険の適用促進及び労働保険料の適正徴収を図ること	労働保険の適用促進及び労働保険料の適正徴収を図るために行っている労働保険制度の周知を目的とした労働保険適用促進月間の実施、未手続事業場の計画的な解消、労働保険料算定基礎調査、滞納整理等は有効かつ適正な方法である。また、労働保険料収納率は、外部要因としての経済情勢の悪化の影響を受けているものの、前年度収納率を上回り、目標達成に向けて一定の進展があった。	【概要】 評価結果を踏まえ、労働保険の未手続事業場の解消のため、適用促進業務について一層の効率的かつ効果的な実施を図ることとした。 【具体例】 (拡充要求) ・未加入事業場適用促進費 平成18年度予算概算要求額 462百万円 平成17年度予算額 310百万円 (継続) ・年度更新等事務促進費 平成18年度予算概算要求額 682百万円 平成17年度予算額 662百万円 ・労働保険加入促進業務委託費 平成18年度予算概算要求額 900百万円 平成17年度予算額 904百万円	④	-
4-1-I 公共職業安定機関における需給調整機能を強化すること	平成16年度に実施された各施策については、評価のとおり、おおむね良好に機能しており、多くの項目において掲げた数値目標を達成したところであり、全体としても施策目標の達成に	【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。	④	-

	<p>向けて進展があったと言える。 なお、平成17年度においても、一層適切な目標設定を行い、達成に向けて着実に事業を推進していく。</p>	<p>【具体例】 (拡充要求) ・未充足求人对策事業 平成18年度予算概算要求額 668百万円 平成17年度予算額 865百万円 (継続) ・再就職プランナー事業 平成18年度予算概算要求額 2,322百万円 平成17年度予算額 2,575百万円 ・再就職支援プログラム事業 平成18年度予算概算要求額 3,838百万円 平成17年度予算額 4,480百万円</p>		
<p>4-1-1-II 労働力需給調整事業システムを整備すること</p>	<p>適正な事業運営を行う労働者派遣事業者等が増加していること、労働者派遣事業者等の法違反等が是正されていること等にかんがみると、平成16年度においては、労働者派遣事業、職業紹介事業等の適正な運営の確保が図られたと判断でき、労働力需給調整事業システムを整備し、労働力需給調整機能を強化するという施策目標の達成に向けて進展があったと考えられる。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等に反映することとした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求) ・労働者派遣事業指導費 平成18年度予算概算要求額 65百万円 平成17年度予算額 58百万円 ・職業紹介事業指導費 平成18年度予算概算要求額 12百万円 平成17年度予算額 11百万円</p>	<p>④</p>	<p>—</p>
<p>4-1-1-III 官民の連携により労働力需給調整機能を強化すること</p>	<p>しごと情報ネットの参加機関数、しごと情報ネットへの1日当たりのアクセス件数等が増加していることにかんがみると、しごと情報ネットにより求人情報等へのアクセスの円滑化が図られたと判断でき、官民の連携により労働力需給調整機能を強化するという施策目標の達成に向けて進展があったと考えられる。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等に反映することとした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・しごと情報ネットの運営費 平成18年度予算概算要求額 564百万円 平成17年度予算額 793百万円</p>	<p>③</p>	<p>—</p>
<p>4-2-1-I 中小企業、新規・成長分野企業等における雇用機会を創出するとともに労働力の確保等を図ること</p>	<p>中小企業労働力確保法に基づく助成金については、助成対象の重点化・効率化を図ったところであり目標の達成に向けて進展があったと考えられる。しかしながら、一部の助成金で実績があがっていないことから、中小企業のニーズを踏まえたより実態にそった支援とすべく、見直しの検討を行うとともに、適正な予算要求額とする必要がある。 介護労働者の雇用管理の改善等については、介護労働者法に基づく各種助成金により約11,000人の雇用増等が実現されるなど、目標の達成に向けて進展があったと考えられる。 受給資格者創業支援助成金については、順調に利用実績が伸び、目標達成に向けて進展があったと考えられる。 以上の通り、施策目標達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、各種見直しを行い、概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求) ・介護基盤人材確保助成金 平成18年度予算概算要求額 6,468百万円 平成17年度予算額 5,797百万円 (制度・積算方法の見直し) ・中小企業労働力確保法に基づく支援措置 実績の乏しい支援策の廃止 中小企業のニーズに合わせた支援内容の拡充 適正な予算額とするための予算積算方法の見直し ※平成18年度予算概算要求額 8,516百万円 平成17年度予算額 20,790百万円 (継続)</p>	<p>②・④</p>	<p>—</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・受給資格者創業支援助成金 平成18年度予算概算要求額 3,996百万円 平成17年度予算額 5,987百万円 		
4-2-II 地域の実情に即した雇用機会の創出等を図ること	<p>地域雇用開発促進助成金等の活用により、地域の実情に即した雇用機会の創出等が図られ、目標をほぼ達成したと考えられる。</p> <p>地域雇用受皿事業特別奨励金については、平成16年4月からの見直しにより実績が増加したが、依然として活用が十分でなかったため、平成17年4月より大幅に要件を見直し、名称も「地域創業助成金」に改めた。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域雇用開発促進助成金 平成18年度予算概算要求額 3,904百万円 平成17年度予算額 3,961百万円 ・地域求職活動援助事業 平成18年度予算概算要求額 1,735百万円 平成17年度予算額 1,853百万円 	③	-
4-2-III 事業活動の縮小を余儀なくされた企業における雇用の維持・安定を図ること	<p>雇用調整助成金の活用により、一定程度失業の予防が図られ、目標をほぼ達成したと考えられる。</p> <p>また、新潟県中越地震により被災した事業所に対して特例措置を講じたところであり、雇用調整助成金は多様な景気の変動に対して柔軟な制度運営を行い、労働者の失業の予防を図っている。今後も本助成金の果たす役割は大きいことから、制度の周知徹底を図ることが必要である。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金 平成18年度予算概算要求額 12,299百万円 平成17年度予算額 14,167百万円 	③	-
4-2-IV 円滑な労働移動を促進すること	<p>各施策については、おおむね円滑な労働移動の促進に一定の役割を果たしており、施策目標の達成に向けて進展があったと考えられる。</p> <p>労働移動支援助成金については、再就職援助計画対象労働者が減少しているものの、再就職支援給付金を除き、有効に機能しているとは言えないことから、労働移動支援のニーズを把握しつつ、支援内容の充実を図るべく見直しを行うとともに、適正な予算要求額とする。</p> <p>しごと情報ネットについては、参加機関数等が増加していることをかんがみると、しごと情報ネットにより求人情報等へのアクセスの円滑化が図られたと判断でき、目標の達成に向けて進展があったと考えられる。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、労働移動支援のニーズに応じた制度とするため、支援内容を特化・重点化するとともに実績の乏しい支援策の廃止等を含めた見直しを行い、概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働移動支援施策 平成18年度予算概算要求額 5,078百万円 平成17年度予算額 4,839百万円 <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しごと情報ネットの運営費 平成18年度予算概算要求額 564百万円 平成17年度予算額 793百万円 	④	-
4-2-V 産業の特性に応じた雇用の安定を図ること	<p>雇用管理研修等受講者数等は、通信教育訓練への支給が開始されたこと等により、実績が増加した。各種研修及び助成制度が建設労働者の雇用の改善、能力の開発及び向上並びに福祉の増進が果たしてきた役割は大きいものである。</p> <p>派遣元責任者による港湾労働者派遣事業の適切な運営等により、港湾運送における良質な労働力を確保できた結果、港湾労働者の福祉の増進が図られるものとなっている。</p> <p>林業における雇用管理改善については、雇用管理改善セミナー等の実施回数が増加する等、林業事業主の雇用管理改善や求職者の職業理解が促進され、達成に向けて進展があったところである。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林業等就職促進支援事業 平成18年度予算概算要求額 160百万円 平成17年度予算額 61百万円 <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業雇用改善推進事業 	④	-

	<p>農林業等への多様な就業促進については、農林業等の幅広い情報を提供することにより、就職件数、新規求人ともに平成15年度より増加した。これらのことから、達成に向けて一定の進展がみられた。</p>	<p>平成18年度予算概算要求額 507百万円 平成17年度予算額 520百万円</p>		
<p>4-3-I 高齢者の雇用就業を促進すること</p>	<p>継続雇用定着促進助成金、再就職援助計画制度など、制度の変更等により評価指標の数値が下がっている施策も一部見られるものの、事業主に対する指導・援助の実施、トライアル雇用事業、シルバー人材センター事業、高齢期雇用就業支援コーナーなど、多くの項目で評価指標の数値が上がっているところであり、全体としては、高齢者の就業の促進に一定の役割を果たしており、施策目標達成に向けて進展があったと考える。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (縮小) ・継続雇用定着促進助成金 平成18年度予算概算要求額 45,173百万円 平成17年度予算額 45,426百万円 (拡充要求) ・シルバー人材センター事業 平成18年度予算概算要求額 14,617百万円 平成17年度予算額 14,021百万円 (実施方法の改善) 中高年齢者トライアル雇用事業について、「離職後3ヶ月経過」という対象者の要件を廃止するとともに、原則として雇用保険受給資格者を対象とする。</p>	<p>②・④</p>	<p>—</p>
<p>4-3-II 障害者の雇用を促進すること</p>	<p>障害者の厳しい雇用状況が続く中で、各施策を着実に推進した結果、就職件数が大幅に増加し過去最高となるなど、障害者の就職の促進に著実な実績を残したものと認識しており、障害者の雇用の促進という施策目標に向けて進展があったと考える。</p> <p>なお、障害者試行雇用事業については、平成16年度に具体的な目標を掲げ、目標達成されたところであり、平成17年度においても目標達成に向け着実に事業を推進していく。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求) ・障害者試行雇用事業 平成18年度予算概算要求額 1,200百万円 平成17年度予算額 900百万円 ・障害者就業・生活支援センター事業 平成18年度予算概算要求額 1,312百万円 平成17年度予算額 790百万円 (制度の見直し) ・ハローワークにおける相談・支援体制の充実・強化 【障害者専門支援員等】 障害者ひとりひとりの障害の態様や適性に応じた就労支援を実施するため、専門的な知識・経験を有する者をハローワークに配置するなど、障害者に対する相談支援体制の充実・強化を図る。</p>	<p>④</p>	<p>—</p>
<p>4-3-III 若年者の雇用を促進すること</p>	<p>若年者の就職環境について依然として厳しい状況が続く中で、新規高卒者や新規大卒者等については、昨年度を上回る内定率となるとともに、若年失業者等に対しても、トライアル雇用による終了者の約8割が常用雇用の実現されるなど、施策目標をほぼ達成した。</p> <p>また、職業意識啓発に係る施策についても、昨年度を上回る多くの学生生徒の参加が得られており、引き続き、学校等関係者との密接な連携の下、新規学卒者の就職支援や在学中の早い段階からの職業意識形成支援等の充実を図り、就職時の適職選択、就職後の定着を図ることが重要である。</p> <p>なお、キャリア探索プログラム参加者数等については、平成</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (新規要求) ・フリーター常用就職支援事業の強化 平成18年度予算概算要求額 636百万円 (拡充要求) ・ジョブカフェ等によるきめ細かな就職支援 平成18年度予算概算要求額 2,674百万円</p>	<p>④</p>	<p>—</p>

	<p>17年度より、新たに目標を掲げたところであり、目標達成に向け着実に事業を推進していく。</p>	<p>平成17年度予算額 2,556百万円 ・若年者試行雇用事業の充実 平成18年度予算概算要求額 10,500百万円 平成17年度予算額 9,000百万円</p>		
<p>4-3-IV 外国人労働者の就労環境の整備を図ること</p>	<p>外国人労働者や事業主のニーズに応じた支援を費用対効果も考慮の上、効率的に実施していることから、外国人労働者の就労環境の整備を図るといふ施策目標達成に向けて進展があったと考えられる。 ただし、外国人労働者が増加・多様化する中で外国人求職者等や事業主に対する支援の在り方については、今後も検討していく必要がある。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・外国人労働者雇用対策費 平成18年度予算概算要求額 630百万円 平成17年度予算額 603百万円</p>	<p>③</p>	<p>-</p>
<p>4-3-V 就職困難者等の雇用の安定・促進を図ること</p>	<p>各施策については、おおむね良好に機能しており、施策目標の達成に向けて進展があった。 ホームレス等トライアル雇用事業については、ホームレス等の就業ニーズにあった求人の確保が十分でなかったと考えられることから、引き続きホームレス就業開拓推進員を活用した制度周知、啓発活動及びホームレス等の就業ニーズに応じた求人開拓を積極的に行う必要がある。また、実績と予算上の数値が乖離していることから、適切な予算計上に留意する必要がある。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、下記のとおり概算要求等へ反映することとした。</p> <p>【具体例】 (縮小) ・ホームレス等試行雇用事業 平成18年度予算概算要求額 30百万円 平成17年度予算額 219百万円</p>	<p>②</p>	<p>-</p>
<p>4-4-I 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること</p>	<p>平成15年5月に、制度の安定的運営のために必要最小限の引上げを行うこと等を内容とする雇用保険法等の改正を行った。当該制度改正の効果等により、平成16年度の受給者実人員(682千人(年度月平均))は減少し、基本手当支給額も15年度より減少する見込みである。このため、失業等給付関係について、収入が支出を上回り、積立金残高が増加する見込みである。 また、三事業についても、政策効果や利用実績を踏まえた見直しを行い、事業の整理・合理化を図りメリハリのある事業展開を実施したことにより、収入が支出を上回る見込みであり、雇用安定資金残高が平成15年度よりも増加する見込みである。 また、失業等給付について、法律、通達に基づき適正、円滑に給付が行われた。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き雇用のセーフティネットとして財政の安定を図るよう、制度の着実な運営に努めるとともに、法令等に基づきその適正な給付に努めることとする。</p>	<p>③</p>	<p>-</p>
<p>6-1-II 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策が徹底されていること</p>	<p>事業主のセクシュアルハラスメント防止対策への一定の理解、取組は進んできており、男女雇用機会均等法第21条違反のあった企業についても、法の不知による違反は減少し、かつ違反に対する是正指導についてもそのほとんどが是正されている。また、報告徴収ヒアリング票を活用し、的確な実態把握及び必要な助言、指導等を効率的に行っており、目標達成に向けて一定の進展があったといえる。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、一部事業を縮小した上で、実効あるセクシュアルハラスメント防止対策を徹底していくための事業を適切に行うこととした。</p> <p>【具体例】 (縮小) ・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進事業 平成18年度予算概算要求額 55百万円 平成17年度予算額 68百万円 ・企業におけるセクシュアルハラスメント防止の取組に対する援助事業 平成18年度予算概算要求額 81百万円 平成17年度予算額 90百万円</p>	<p>②</p>	<p>-</p>

<p>6-2-I パートタイム労働を魅力ある就業形態とすること</p>	<p>短時間雇用管理者の選任推奨による短時間雇用管理者数は、前年度に比して、2千人近くの増加となっている。また、パートタイム労働法の周知のための説明会等については、引き続き積極的に開催しており、パート指針を含むパートタイム労働法の社会的な浸透・定着及び事業所における雇用管理の改善という施策の効果が見られたところであり、政策目標の達成に向けて進展があった。</p>	<p>※この施策目標における事業は2事業しかない。</p> <p>【概要】 評価結果を踏まえ、短時間労働者雇用管理改善等助成金を抜本的に見直し、パートタイム労働者の均衡処遇に向けた事業主の取組への支援を強化する内容とした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求) ・短時間労働者雇用管理改善等助成金(※) 平成18年度予算概算要求額 446百万円 (204百万円) 平成17年度予算額 448百万円</p> <p>※短時間労働者雇用管理改善等助成金の内容を抜本的に見直し、当該助成金のうち事業主の取組への支援の強化部分(()内)について拡充要求した。</p> <p>(継続) ・パートタイム労働者の雇用管理改善に関する指導、法の施行状況の把握 平成18年度予算概算要求額 28百万円 平成17年度予算額 32百万円</p>	<p>④</p>	<p>—</p>
<p>6-2-II 在宅ワークを魅力ある就業形態とすること</p>	<p>都道府県労働局雇用均等室における説明会の開催や業界団体等へのパンフレットの配布は、在宅ワークの適正な実施の促進や就業環境整備につながるものであった。 また、在宅ワーカー等を対象とする相談、セミナー、スキルアップシステムといった支援事業は、在宅ワーカーとしての能力開発・就業援助等に一定の役割を果たした。こうしたことから、政策目標達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、平成18年度には、受注から納品までの在宅ワークの一連の業務を体験することにより、継続受注のためのノウハウが習得できるシステムの開発を行う等在宅ワーカーの能力開発についてさらに支援策を拡充することとした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求) ・在宅就業者の再就職支援対策事業 平成18年度予算概算要求額 77百万円 平成17年度予算額 62百万円</p> <p>(継続) ・在宅就業対策推進費 平成18年度予算概算要求額 4百万円 平成17年度予算額 4百万円</p>	<p>④</p>	<p>—</p>
<p>6-3-I 育児・介護休暇を取りやすく、職場復帰をしやすい環境を整備すること</p>	<p>育児休業取得率や育児・介護休業制度を規定している事業所の割合は増加しており、育児・介護休業を取りやすく、職場復帰をしやすい環境を整備するという目標の達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、中小企業事業主に対する新たな助成制度を新設することとした。また、育児・介護休業中の従業員の職業能力開発の取組を行う事業主への助成措置等を拡充することとした。</p> <p>【具体例】 (新規要求) ・中小企業子育て支援助成金(仮称) 平成18年度予算概算要求額 1,956百万円</p> <p>(拡充要求) ・育児両立支援奨励金 平成18年度予算概算要求額 140百万円 平成17年度予算額 112百万円</p> <p>・育児・介護休業職場復帰プログラム奨励金</p>	<p>④</p>	<p>—</p>

		平成18年度予算概算要求額 284百万円 平成17年度予算額 251百万円		
6-3-II 育児・介護をしながら働き続けやすい環境を整備すること	ファミリー・サポート・センターの設置促進事業の実施、小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置及び子の看護休暇制度の普及についての周知啓発及び行政指導、各種助成金措置の実施により、ファミリー・サポート・センターの設置箇所数は着実に増加し、また小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置及び子の看護休暇制度の普及も進んでいることから、施策目標をほぼ達成し、育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備が着実に進んでいるところである。	【概要】 評価結果を踏まえ、小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置に係る助成金を拡充することとした。 【具体例】 (拡充要求) ・育児両立支援奨励金 平成18年度予算概算要求額 140百万円 平成17年度予算額 112百万円	④	-
6-4-I 必要な人が利用できる保育サービスを確認すること	特に需要の多い低年齢児の受入枠の拡大を図ったことは、待機児童の解消を着実に推進し、施策目標に向けて着実に進展があったと言える。	【概要】 評価結果を踏まえ、必要な人が利用できる保育サービスの確保に努めることとした。 【具体例】 (継続) ・保育所運営費負担金 平成18年度概算要求額 2,978,000百万円 平成17年度予算額 2,796,000百万円	③	-
6-4-II 多様なニーズに対応できる保育サービスを確認すること	延長保育や一時保育等については、多様なニーズを反映し年々実施か所の増を図っているところであり、施策目標である「多様なニーズに対応できる保育サービスを確認すること」に向けて着実に進展があったと言える。また、事業の実施場所として、保育所等の既存の施設等を利用することを可能とすることは、効率性について評価できる。以上のことから、総合的に評価すると施策目標はほぼ達成したと考える。	【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き事業を推進することとした。 【具体例】 (継続) ・次世代育成支援対策交付金（延長保育促進事業は交付金の対象の1つ） 平成18年度予算概算要求額 39,261百万円 平成17年度予算額 34,568百万円 ・一時保育促進事業 平成18年度予算概算要求額 3,013百万円 平成17年度予算額 2,785百万円 ・地域子育て支援センター事業 平成18年度予算概算要求額 5,781百万円 平成17年度予算額 5,529百万円	③	-
6-5-I 地域における子育て支援の充実を図り、子育て家庭を支援すること	つどいの広場の設置数が着実に増加していることなどから、乳幼児などをもつ親の子育てへの負担感や育児不安の解消及び子どもの健全育成を図るための事業は着実に進展している。また、地域における子育て支援体制の強化についても着実に進んでいるところから、目標達成に向け進展していると考えられる。	【概要】 評価結果を踏まえ、地域行動計画の着実な推進と、「子ども・子育て応援プラン」の目標値の達成に向けて、継続して予算要求を行うこととした。 【具体例】 (継続) ・次世代育成支援対策交付金（※） 平成18年度予算概算要求額 39,261百万円 平成17年度予算額 34,568百万円 ※施策に対しての予算は交付金の一部。	③	-
6-5-II 放課後児童の適切な遊び及び生活の場を確認すること	放課後児童クラブは、地域住民のニーズに確実に対応した結果、その数は実績目標及び「仕事と子育ての両立支援策の方針	【概要】 左記評価結果を踏まえ、拡充して予算要求を行うこと	④	-

	<p>について」で掲げる目標（平成 16 年度までに 15,000 ヶ所）を達成しており、これにより、施策目標について達成したと評価できる。また、その政策手段についても、地域資源及び民間活力を十分に活用するなど効果的な実施が行われており、政策目標に合致した効果的な事業展開が図られている。</p>	<p>とした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成費 平成 18 年度予算概算要求額 11,169 百万円 平成 17 年度予算額 9,470 百万円 		
6-5-III 子育て家庭の生活の安定を図ること	<p>児童手当制度は、児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資するという政策目的に対し有効かつ効率的な制度であるといえ、児童手当に対する国民のニーズに対応しつつ児童手当制度を適正に運営しているとともに、適時の制度拡充により児童手当支給件数も増加していること等から、目標達成に向けて進展があったと考える。</p>	<p>【概要】 左記評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当国庫負担金 平成 18 年度予算概算要求額 317,735 百万円 平成 17 年度予算額 317,475 百万円 	③	-
6-6-I 児童虐待の発生件数を減少させること	<p>児童相談所の体制の充実や密接な連携によるネットワークの整備、児童養護施設への心理療法担当職員の配置等の虐待を受けた児童の受入れの体制整備は、児童虐待防止や虐待を受けた児童の保護に資する取組であり、一定の成果を示している。また、今般の児童福祉法の改正により、虐待の予防や早期発見の強化に努めている。こうしたことから、目標達成に向けて進展があったものと考え。</p>	<p>【概要】 左記評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待・DV対策等総合支援事業（※） 平成 18 年度予算概算要求額 3,345 百万円 平成 17 年度予算額 1,775 百万円 ※施策に対しての予算は補助金の一部。 ・心理療法担当職員を配置（※） 平成 18 年度予算概算要求額 1,482 百万円 平成 17 年度予算額 503 百万円 ※職員の常勤化による要求額増 	③	-
6-6-II 配偶者からの暴力の被害者の適切な保護・支援を図ること	<p>婦人相談所等における夫等の暴力の相談件数及び一時保護件数は増加しているものの、婦人相談所等の職員への専門研修の実施や福祉事務所などの関係機関が相互に連携、調整を行うためのネットワークの整備の進展などにより、DV被害者の適切な保護及び自立に向けた支援の充実が図られており、目標に向け進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人保護費（配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）への対策等の推進） 平成 18 年度予算概算要求額 2,094 百万円 平成 17 年度予算額 2,082 百万円 	③	-
6-7-I 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進を図ること	<p>平成 7 年以降、連続して 20 歳未満の人工妊娠中絶が増加していたものの、平成 13 年以降は減少しており、思春期の保健対策の強化と健康教育の推進を図るという施策目標に向けて進展があった。行政としては引き続き現行の取り組みを推進することが有効であると考えている。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策交付金（※） 平成 18 年度予算概算要求額 39,261 百万円 平成 17 年度予算額 34,568 百万円 ※施策に対しての予算は交付金の一部。 	③	-

		<ul style="list-style-type: none"> ・思春期保健相談等事業 平成18年度予算概算要求額 40百万円 平成17年度予算額 40百万円 		
6-7-II 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援を図ること	<p>周産期医療対策検討会等、妊産婦及び乳幼児の死亡率改善のための対策を推進する事業によって、妊産婦死亡率は改善しており、効果があったと考えられる。また、妊婦及び新生児に対する周産期医療ネットワークについては、毎年度設置数を拡大しているところである。不妊に悩む夫婦に対する不妊専門相談センターについては、毎年度着実に設置数を拡大し、目標値を上回る設置の実績が出ているところである。以上のことから、施策目標の達成に向けて進展があったと評価できる。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・母子保健医療対策等総合支援事業(※) 平成18年度予算概算要求額 4,114百万円 平成17年度予算額 3,623百万円 ※施策に対しての予算は補助金の一部。</p>	③	-
6-7-III 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備を図ること	<p>乳児死亡率の減少を図るための各種政策手段により、乳児死亡率は年々低下しており、世界最高水準を維持している。また、幼児死亡率を減少を図るための各種政策手段についても着実に実施することにより、現在のところ、達成に向けて十全の施策が行われているものと思われる。これらの手段を着実に行うことにより、施策目標の達成に向けて進展があったと考える。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・小児慢性特定疾患治療研究事業 平成18年度予算概算要求額 12,702百万円 平成17年度予算額 12,702百万円 ・母子保健医療対策等総合支援事業(※) 平成18年度予算概算要求額 4,114百万円 平成17年度予算額 3,623百万円 ※施策に対しての予算は補助金の一部。 ・未熟児養育医療 平成18年度予算概算要求額 2,734百万円 平成17年度予算額 2,589百万円</p>	③	-
6-7-IV 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図ること	<p>妊娠・出産・育児に関する親の不安を軽減し、安心して育児を楽しむ、子どもに愛情を注げるよう、また子どもの豊かな心の成長を育むための取り組みは極めて重要であり、育児不安軽減のための取り組みや健やか親子21の推進により、目標達成に向け努力しているところであり、引き続きこうした取り組みを推進していくこととしている。また、2005年に中間評価として、必要な施策の見直しを行うこととしている。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・次世代育成支援対策交付金(※) 平成18年度予算概算要求額 39,261百万円 平成17年度予算額 34,568百万円 ※施策に対しての予算は交付金の一部。 ・海外在留邦人に対する母子保健情報の提供事業 平成18年度予算概算要求額 153百万円 平成17年度予算額 154百万円 ・共働き家庭子育て休日相談支援事業 平成18年度予算概算要求額 37百万円 平成17年度予算額 37百万円</p>	③	-
6-8-I 母子家庭の生活の安定を図ること	<p>児童扶養手当受給者は、母子家庭の増加に伴い増えているが、平成15年度から母子家庭等の自立に向け、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援など総合的な取組を推進しており、児童扶養手当は、母子家庭等の自立に向けた経済的支援の一つとして大きな役割を果たしており、目標に向けて進展があ</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】</p>	③	-

	った。	(継続) ・児童扶養手当給付諸費 平成18年度予算概算要求額 350,805百万円 平成17年度予算額 325,244百万円		
6-8-II 母子家庭の母等の自立のための就業支援を図ること	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、個々の家庭の事情に応じた一貫した就業サービスを提供し、一定の就業実績を上げており、また、高等技能訓練促進費事業においては、就職に結びつきやすい資格の取得期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を維持するのに効果があり、目標達成に向けて進展があった。	【概要】 評価結果を踏まえ、継続して予算要求を行うこととした。 【具体例】 (継続) ・母子家庭等対策総合支援事業 平成18年度予算概算要求額 3,986百万円の内数 平成17年度予算額 1,868百万円の内数 ・母子家庭等就業・自立支援センター事業 ・母子家庭高等技能訓練促進費 ・常用雇用転換奨励金 等	③	-
7-1-I 生活困窮者に対し必要な保護を行うこと	厳しい社会経済情勢のため生活困窮者が増加している中、生活困窮者に対して必要な保護が行われており、また、資産調査、収入調査等の徹底により不正受給件数が相当数顕在化していると評価できるが、これらの十分性を客観的に分析することは難しい。一方、自立支援プログラムについては、平成17年度から導入を推進することとした。	【概要】 生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障することを目的としているが、経済・雇用情勢の低迷、高齢化の進展などの影響を受け、被保護者数は依然として増加傾向にある。 このような中、被保護者の自立・就労支援を一層推進するため、各地方自治体がその実情に応じた自立支援プログラムを策定し、これに基づいて組織的な取組を一層進めることが必要であることから、「自立支援プログラムの策定・実施の推進」に係る補助について拡充要求を行っている。 【具体例】 (拡充要求) ・自立支援プログラム策定実施推進事業 平成18年度予算概算要求額 17,000百万円の内数 平成17年度予算額 13,597百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「自立支援プログラム策定実施推進事業」に関する額は上記金額の内数。	④	-
7-1-II 災害に際し応急的に必要な救助を行うこと	平成16年度において災害救助法が適用された災害については、都道府県と密に連絡を取り合い、助言を行うことによる適用の判断を早めるとともに、避難所も適切に設置・運営が行われており、適切な応急救助が実施され、目標の達成に向けて進展があった。	【概要】 全体としての災害の発生状況を予測することは困難であるが、評価結果を踏まえ、今後とも適切な応急救助を実施するため、必要な一定の予算の確保に努めることとした。	③	-
7-2-I ボランティア活動等住民参加による地域福祉活動を促進し、地域福祉を推進すること	地域福祉の推進のためには、住民自身による福祉活動への参加は重要である。当該施策目標のために行っている事業は、住民が地域福祉活動に参加するための基盤整備を行うものであり、これによりボランティア数は、平成16年度においては平成15年度と比べて減少しているものの、平成12年度から平成14年度までのいずれの年度をも上回っている。また、多くのボランティアが参加するNPO、住民参加型サービス団体等も増加しており、地域福祉の推進に寄与している。	【概要】 地域福祉推進のためには、住民の自主的、自発的な福祉活動への参加が重要であり、なかでもボランティア活動は、重要な役割を担っていることを踏まえ、今後もボランティア活動の振興を図っていくこととした。 【具体例】 (新規要求) ・自殺予防活動を行うボランティア団体等に対する支	④	-

		<p>援事業 平成 18 年度予算概算要求額 17,000 百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「自殺予防活動を行うボランティア団体等に対する支援事業」に関する額は上記金額の内数。 (継続) ・ボランティア振興事業 平成 18 年度予算概算要求額 17,000 百万円の内数 平成 17 年度予算額 13,597 百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「ボランティア振興事業」に関する額は上記金額の内数。 ・全国ボランティア活動振興センター運営事業 平成 18 年度予算概算要求額 41 百万円 平成 17 年度予算額 41 百万円</p>		
<p>7-2-II ホームレスの自立を促進すること</p>	<p>ホームレス自立支援センター等の整備は進んでおり、ホームレスの自立の支援に向けて事業が着実に展開されていることから、目標の達成に向けて進展があった。しかし、ホームレスの数については、平成 15 年 3 月の全国調査により約 2 万 5 千人が確認されたところであり、自立支援のための施策を更に推進する必要がある。</p>	<p>【概要】 ホームレスの自立支援のための施策を更に推進するため、ホームレス自立支援センターの充実を図ることとした。 【具体例】 (拡充要求) ・ホームレス自立支援事業 平成 18 年度予算概算要求額 17,000 百万円の内数 平成 17 年度予算額 13,597 百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「ホームレス自立支援事業」に関する額は上記金額の内数。 (継続) ・ホームレス総合相談事業 平成 18 年度予算概算要求額 17,000 百万円の内数 平成 17 年度予算額 13,597 百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「ホームレス総合相談事業」に関する額は上記金額の内数。 ・ホームレス緊急一時宿泊事業 平成 18 年度予算概算要求額 17,000 百万円の内数 平成 17 年度予算額 13,597 百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「ホームレス緊急一時宿泊事業」に関する額は上記金額の内数。</p>	<p>④</p>	<p>-</p>
<p>7-3-I 社会福祉事業に従事する人材の養成確保を推進することにより、より質の高い福祉サービスの提供がなされる基盤を整備すること</p>	<p>介護保険制度及び支援費制度の施行等に伴い、従前にも増して良質な福祉サービスを提供できる質の高い福祉人材の育成・確保が求められているため、新規養成施設の指定や修学資金補助制度等を行うとともに、介護教員養成講習会の受講の必修化、福利厚生センターの加入促進等の取組を行い、その結果、社会福祉士及び介護福祉士の登録者数、福利厚生センターの加入者数は前年度を上回るなど着実に伸びており、目標を達成した。</p>	<p>【概要】 質の高い福祉人材の育成・確保が求められていることから、養成施設の新たな指定や修学資金補助制度等によって福祉人材の確保を推進する。また、福利厚生センターについては健康支援事業等を推進するなど、引き続き社会福祉事業従事者に対する福利厚生の充実を図り、加入者促進のための取組を実施する。 【具体例】 (継続)</p>	<p>③</p>	<p>-</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材確保推進事業 平成18年度予算概算要求額 17,000百万円の内数 平成17年度予算額 13,597百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「福祉人材確保推進事業」に関する額は上記金額の内数。 ・中央福祉人材センター運営事業 平成18年度予算概算要求額 60百万円 平成17年度予算額 61百万円 ・福利厚生センター運営事業 平成18年度予算概算要求額 163百万円 平成17年度予算額 164百万円 		
<p>7-3-II 利用者の選択を可能にするための情報提供や判断能力が不十分な者に対する援助を行うことにより、福祉サービスの利用者の保護を図ること</p>	<p>苦情解決事業については、認知度が高まり、運営適正化委員会における苦情受付件数が増加していること及び苦情受付件数に占める解決件数の割合が9割以上と高い水準を確保しているなど、利用者保護の一環として適切な運営が行われており、目標の達成に向けて進展があった。第三者評価事業については、「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について(通知)」の発出、第三者評価機関育成支援事業等により、第三者評価事業が更に普及・定着していくことが期待される。</p>	<p>【概要】 苦情解決事業については、より効果的で適切な苦情解決の促進を図るため、第三者委員を対象とした専門研修会や、運営適正化委員会事務局員を対象とした全国会議を引き続き実施する。第三者評価事業については、評価事業普及協議会や評価調査者指導者養成研修を実施するとともに、制度の普及・定着を図るために事業の見直しを行い、新たに第三者評価推進関係者会議等を開催する。</p> <p>【具体例】 (拡充要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの第三者評価推進事業 平成18年度予算概算要求額 17,000百万円の内数 平成17年度予算額 13,597百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「福祉サービスの第三者評価推進事業」に関する額は上記金額の内数。 <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営適正化委員会における苦情解決事業 平成18年度予算概算要求額 17,000百万円の内数 平成17年度予算額 13,597百万円の内数 ※ 上記金額はセーフティネット支援対策等事業費補助金の額であり、「運営適正化委員会における苦情解決事業」に関する額は上記金額の内数。 	④	-
<p>7-4-I 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援助を行うこと</p>	<p>戦傷病者、戦没者遺族への援護施策は、戦傷病者戦没者遺族等援護法等に基づき適切かつ効率的に実施されており、また、昭和館においても戦中・戦後の労苦を広く国民に継承していることから、目標の達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 現行の施策は、目標達成に有効なものであり、この施策を引き続き実施していくこととする。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族等年金事業 平成18年度予算概算要求額 47,917百万円 平成17年度予算額 52,236百万円 ・戦傷病者特別援護事業 平成18年度予算概算要求額 1,424百万円 平成17年度予算額 1,889百万円 ・昭和館運営事業 平成18年度予算概算要求額 585百万円 平成17年度予算額 581百万円 	③	-